

施策評価シート(平成31年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0301	政策名	子育て環境の充実	施策主管課	こども課	課長名	今井 岳彦
政策の目指す姿	子育てに喜びを感じ、安心して、健やかな成長を育てています						
施策No	01	施策名	子育て支援の充実	関係課名	地域福祉、健康づくり、国保医療、学務管理		
施策の目指す姿	安心して子育てしています						
現状と課題							
<ul style="list-style-type: none"> 生活の多様化により、子育てにおける不安や悩みに関する相談が増加しています。 こども発達相談センターが老朽化しています。 子育て支援サービスを実施するための人員が不足しています。 保護者の就労活動等による保育所の入所希望に応えられず待機児童が発生しています。 資金や人的体制等運営基盤の弱い学童クラブがあります。 虐待により子供の生命が脅かされること等が重大な社会問題となっており、本市においても児童虐待による関係機関への送致等が増加しています。 							

前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 施設整備は進んでいることから、保育士確保にさらに取り組む必要がある。 平成30年10月に行われた生活保護基準の改正に伴う影響を見極め、必要な改正を行う。
反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 県内の保育士養成校4校を訪問し、本市の保育士確保事業について説明するとともに、学生にリーフレットを配布いただくよう依頼した。 就学援助にかかる認定基準について、令和元年10月に改正された生活保護基準を適用することとしたが、改正による影響が生じないよう令和元年10月基準で否認定となった方については平成25年7月基準による再判定を行う。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

(1)子育て支援体制の強化
<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援事業計画(イーハトープ子育て応援プラン)を推進 保健師、看護師、助産師等による相談支援を実施 乳幼児の発達障がい等を早期に発見し、発達を促すための総合的な援助・指導を実施 ひとり親家庭及び小学生、中学生、高校生の児童を持つ保護者に対し、医療費を助成 第3子以降の保育料等の補助を実施
(2)保育サービスの充実
<ul style="list-style-type: none"> 延長保育、一時預かり保育、病後児保育など多様な保育ニーズに対応する保育サービスを提供 新たな受け入を可能とする保育サービスを確保(保育所2か所、小規模保育事業所1か所、家庭的保育事業1か所)
(3)地域における子育て支援の推進
<ul style="list-style-type: none"> 親子あそび広場、季節イベント、子育てミニ講座、食育講座を実施 拠点施設設置による子育て中の親子の交流促進、子育て相談、講習会、情報提供を実施 学童クラブにおける児童送迎への燃料費支援、小規模学童に対する補助、障がい児支援職員配置への補助等を実施
(4)児童虐待防止対策の充実
<ul style="list-style-type: none"> 関係機関連携のため、要保護児童地域対策協議会を設置し見守り体制を推進 婦人相談員、家庭相談員による相談支援を実施

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	数値区分	H28	H29	H30	H31	R02	R03
市の子育て相談体制に満足している保護者の割合	子育てに関する保護者の不安等を解消する環境となるよう、その相談体制の充実度に対する保護者意識を示す指標	出典：花巻市3歳児検診アンケート 問：花巻市の子育て相談体制についてお伺いします。花巻市の子育てに関する相談体制は十分だと思いますか。	%	目標値		90.00	90.00	90.00		
				実績値		84.40	89.00	89.29		
子育て支援サービス(延長保育、一時預かり、体調不良児保育)を実施可能な施設の割合	多様化する保護者の保育ニーズに対応する保育施設が充実するよう、子育て支援サービス実施可能な施設の状況を示す指標	出典：こども課 算定方法：市が実施する各種保育サービス(延長保育、一時預かり保育、体調不良児保育)を実施可能な保育所の割合	%	目標値		60.00	60.00	60.00		
				実績値		61.50	63.60	60.00		
保育所の待機児童数	保護者が仕事と家庭の両立に資する子育てサービスの充実状況を示す指標	出典：こども課 3月入所調整後の3月1日現在の待機児童数	人	目標値		27.00	8.00	0.00		
				実績値		93.00	88.00	64.00		

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
C	<p>成果指標「市の子育て相談体制に満足している保護者の割合」…【達成度b】 保護者の割合は着実に上昇しており、相談体制に関する情報は浸透していると考えられる。</p> <p>成果指標「子育て支援サービス（延長保育、一時預かり、体調不良児保育）を実施可能な施設の割合」…【達成度a】 新たに開所した保育施設で子育て支援サービスを開始するとともに、既存施設で体調不良児保育を実施する施設が増加したことから、目標が達成された。</p> <p>成果指標「保育所の待機児童数」…【達成度c】 低年齢児の待機児童が依然として多く、産休明けもしくは育児休暇1年以下で保育所を申し込む保護者が多い。施設整備により待機児童は減少したが、保育士確保が追いつかず待機児童が発生している。</p>

4 施策を構成する事務事業の検証

市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか
なし
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
<ul style="list-style-type: none"> ・就学援助事業について、認定者数が計画値を下回ったが、認定者数を増加させることを目的とする事業ではないことから、援助を必要とする人がもれなく受給できるように引き続き周知徹底を図る。 ・放課後児童支援事業において、一部の学童クラブで面積基準を上回る児童の利用申し込みがあり待機児童が発生していることから、保育スペースの確保が必要である。 ・保育施設運営支援事業について、保育の必要がない2歳児等が私立幼稚園や認定こども園に入園する幼児数については、入園を勧めた結果H30年度と同水準ではあるが、目標値を下回ったことから、引き続き私立幼稚園等に誘導する必要がある。 ・保育力充実事業については、待機児童が解消していないことから引き続き実施する必要がある。
新たに取り組むべき事業はないか
なし

5 施策の総合的な評価

課題
<ul style="list-style-type: none"> ・認定者数の実績が計画と比較して減ったことについては、要保護・準要保護・被災において小・中それぞれ微減となったことに加え、特別支援教育就学奨励費において、計画人数については特別支援学級在籍予定者全員の人数に基づき算定するのに対し、実績人数は在籍予定者数から辞退者や準要保護認定者を除いた結果となることから、計画と実績に大幅なずれが生じた。 なお、本事業の目的が認定者数を増加させることではなく援助を必要とする人に漏れなく受給してもらうことであることから、成果指標を設定することは困難であると考え、令和2年度より成果指標は設定しないこととしている。 ・公設の学童クラブでの待機児童解消を図るため、保育スペースの確保が必要である。 ・保育の必要がない2歳児等が保育施設に入所を希望する場合、私立幼稚園や認定こども園に誘導し、保育所入所待機児童の解消につなげる必要がある。 ・保育園の待機児童の解消を図るため、引き続き保育士確保を進める必要がある。
今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・要保護及び準要保護児童生徒就学援助費について、令和元年度末時点の児童生徒数に対する認定者数の割合は約5.9%であり、経済的困窮世帯が制度を十分に活用できるよう、引き続き周知徹底を図る。 ・待機児童がいる学童クラブについて、施設の増築を実施する。 ・保育の必要がない2歳児等が私立幼稚園や認定こども園に入園しやすいように幼児教育・保育の無償化を参考に保育料の補助を行う。 ・保育士確保のため、保育力充実事業の実施期間を延長する。公立園に実習にくる学生に、市内の施設に就職いただくよう学生に声かけを行い積極的に情報提供する。

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名 事業内容(活動実績)	担当課	施策への貢献度		
			対象	意図	成果
			直結度		
010	就学援助事業費	学務管理	一致	直結	C
	経済的理由等により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品・修学旅行・学校給食費等を支給(要保護・準要保護就学援助認定者数450人、被災児童生徒就学援助認定者数9人、特別支援教育就学奨励認定者数148人)				
020	子育て家庭支援給付事業費	地域福祉	間接・少数	直結	B
	母子家庭の母、父子家庭の父に教育訓練講座、高等職業訓練等に要した経費の一部を給付金として支給する。(制度を利用した母子又は父子家庭の数6世帯)				
030	小学生医療費助成事業費	国保医療	間接・少数	直結	-
	小学生の児童を持つ保護者に対して、その児童の医療費を助成する。(受給者証交付人数2,606人)				
040	心身障がい児医療費助成事業費	国保医療	間接・少数	直結	-
	他の医療費助成の対象となっていない中軽度の障がい児の保護者に対して、その障がい児の医療費を助成する。(受給者証交付人数71人)				
050	中学生医療費助成事業費	国保医療	間接・少数	直結	-
	中学生の児童を持つ保護者に対して、その児童の医療費を助成する。(受給者証交付人数1,189人)				
060	ひとり親家庭医療費助成事業費	国保医療	間接・少数	直結	-
	配偶者のいない者で18歳までの児童を扶養している者、その扶養を受けている児童、父母のいない児童に対して、医療費を助成する。(受給者証交付人数1,904人)				
070	高校生等医療費助成事業費	国保医療	間接・少数	直結	-
	高校生等の児童を持つ保護者に対して、その児童の医療費を助成する。(受給者証交付人数1,117人)				
080	発達支援事業費	こども課	間接・少数	直結	-
	発達障がい児の発達促進のための相談指導を行う。(発達相談実施回数21回、親子教室実施回数520回、巡回訪問回数36回)				
090	放課後児童支援事業費	こども課	間接・少数	直結	C
	学童クラブに委託し、放課後児童の居場所づくりを実施。学童クラブのない学区については、放課後子供教室を開設。(学童クラブ利用児童数1,106人、放課後子供教室設置箇所数2箇所)				
100	子育て推進事業費	こども課	間接・少数	間接・補完	-
	第2期子ども・子育て支援事業計画の策定。子ども・子育て会議による子ども・子育て支援事業計画の進行管理(子ども・子育て会議開催回数4回)				
101	子育て推進事業費	こども課	一致	間接・補完	-
	子育てガイドブックの作成・配布による子育て情報の提供				
102	子育て推進事業費	こども課	間接・少数	間接・補完	-
	小規模保育事業等に従事する子育て支援員を養成するための研修を実施				
110	子育て支援家庭訪問事業費	健康づくり	間接・少数	直結	B
	4か月までの乳児がいる家庭を全戸訪問し、子育て相談、情報提供などを行う。(乳児家庭訪問数493人、養育支援家庭訪問数173人)				
120	第3子以降保育料負担軽減事業費	こども課	間接・少数	間接・補完	-
	18歳以下の最年長者を第1子として、第3子以降の保育料等の負担を軽減する。(対象児童数411人)				
130	保育委託事業費	こども課	間接・少数	直結	-
	市内・外の認可保育所に委託して保育を実施する。(市内私立保育園数31園)				
140	保育施設運営支援事業費	こども課	一致	間接・補完	C
	市内の私立保育園・認定こども園の運営費に対して補助を行う。(市内私立保育園数24園、私学助成又は対象外児童を受けている施設数7か所)				
150	保育施設環境整備支援事業費	こども課	間接・少数	直結	-
	市内保育園の施設整備にかかる経費に対して補助を行う。(施設整備補助箇所数4か所)				

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
	事業内容(活動実績)		対象	意図	成果
			直結度		
160	保育サービス向上支援事業費	こども課	間接・少数	直結	B
	子育て支援センターの委託、一時預かり、延長保育、病児保育事業等に対する補助を行う。 (サービスを実施している私立保育園数31園)				
170	児童手当・児童扶養手当支給事業費	地域福祉	間接・少数	直結	B
	児童手当:中学校修了前の児童を養育している者に手当を支給(対象児童数 年度平均9,856人) 児童扶養手当:ひとり親家庭で18歳に達した日の年度末までの児童を養育している者に手当を支給(受給者数 年度平均802人)				
180	保育力充実事業費	こども課	間接・少数	直結	C
	保育士等就職準備金の貸付、保育士等の奨学金返済金補助、一時預かりの保育料補助等を行う(保育士等就学準備金貸付者数19人、保育士等奨学金返済補助者数63人、一時預かり保育誘導者数13人)				
190	児童養育事業費	地域福祉	間接・少数	直結	B
	家庭において一時的に養育が困難になった児童及び住居等がなく十分な児童の監護ができない保護者とその児童について施設等において養育、自立支援を行う。(利用延べ児童数9人、母子施設利用世帯数1世帯)				
200	地域子育て支援センター事業費	こども課	間接・少数	直結	B
	地域子育て支援センターで育児相談、乳幼児と保護者が集う広場の開設、利用者が交流する行事を実施する。 (地域子育て支援センター利用者数15,373人)				
210	はなまきファミリーサポートセンター事業費	こども課	間接・少数	直結	B
	有償ボランティアによる児童の預かり、送迎などを行う。 (ファミリーサポート事業利用件数1,984人)				
220	家庭児童相談事業費	地域福祉	間接・少数	直結	A
	児童虐待等児童の養育相談、訪問調査、指導援助等を行う。 (相談受理児童数 261人)				